

平成30年度

松本広域連合財務書類

松本広域連合事務局総務課

目 次

I 地方公会計制度について

1 制度のあらまし	1
2 統一的な基準の特徴	1
3 対象となる会計等	2
4 作成基準日	2
5 財務書類	3

II 財務書類の状況について

1 平成30年度の状況

(1) 貸借対照表	7
(2) 行政コスト計算書	8
(3) 純資産変動計算書	9
(4) 資金収支計算書	10

2 一般会計等財務書類の経年比較

(1) 貸借対照表	11
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	13
(4) 資金収支計算書	14

III 財務書類の分析

1 資産形成度	15
2 世代間公平性	16
3 持続可能性（健全性）	16
4 効率性	17
5 自律性	17

■ 平成30年度松本広域連合一般会計等財務書類	18
-------------------------	----

■ 平成30年度松本広域連合連結財務書類	40
----------------------	----

I 地方公会計制度について

1 制度のあらまし

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが、単式簿記は発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念が無いといった問題点が指摘されていました。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことにより、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、総務省では「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省が示す「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」に加え、一部自治体の独自モデルも存在しており、複数の作成方法が共存するとともに、固定資産台帳の整備が前提となっていなかったことなどから、団体間での比較ができないといった問題が生じていました。

そこで平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月、総務大臣から一部事務組合や広域連合を含む全ての地方公共団体に対して、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請がありました。

当広域連合では、この要請を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成・公表しています。

2 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- (1) 複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引のみならず、減価償却費や退職手当引当金といったコスト情報を含む全てのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）の把握が可能です。
- (2) 固定資産台帳の整備を前提としているため、貸借対照表の固定資産計上額の精緻さが向上しており、公共施設等のマネジメントにも活用可能です。
- (3) 各地方公共団体が、統一的な基準により財務書類を作成・開示することにより、減価償却費等を含むコスト情報・ストック情報が「見える化」され、説明責任をよ

り適切に果たすとともに、他団体との比較や財政マネジメント等への活用が可能です。

3 対象となる会計等

統一的な基準による財務書類は、「一般会計等」、「全体」、「連結」の3つの区分で作成されます。

「一般会計等」とは、「一般会計」に「地方公営事業会計を除く特別会計」を加えた会計区分を言います。

また、「全体」とは一般会計等に地方公営事業会計を加えたもの、「連結」とは全体の一部事務組合・広域連合、外郭団体といった関連団体を加えたものを言います。

【各区分の会計及び連結対象団体】

区分	会計（団体）名称
一般会計等	・松本広域連合一般会計 ・松本広域連合松本地域ふるさと基金事業特別会計
連結	・長野県市町村総合事務組合

※ 当広域連合において、全体財務書類作成の対象となる特別会計はありません。

4 作成基準日

財務書類の作成基準日は、官公庁会計の会計年度の最終日である3月31日です。

ただし、地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間（4月1日から5月31日まで）が設けられている会計（団体）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としています。

また、出納整理期間を設けていない会計（団体）と出納整理期間を設けている会計（団体）との間で、出納整理期間中に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

5 財務書類

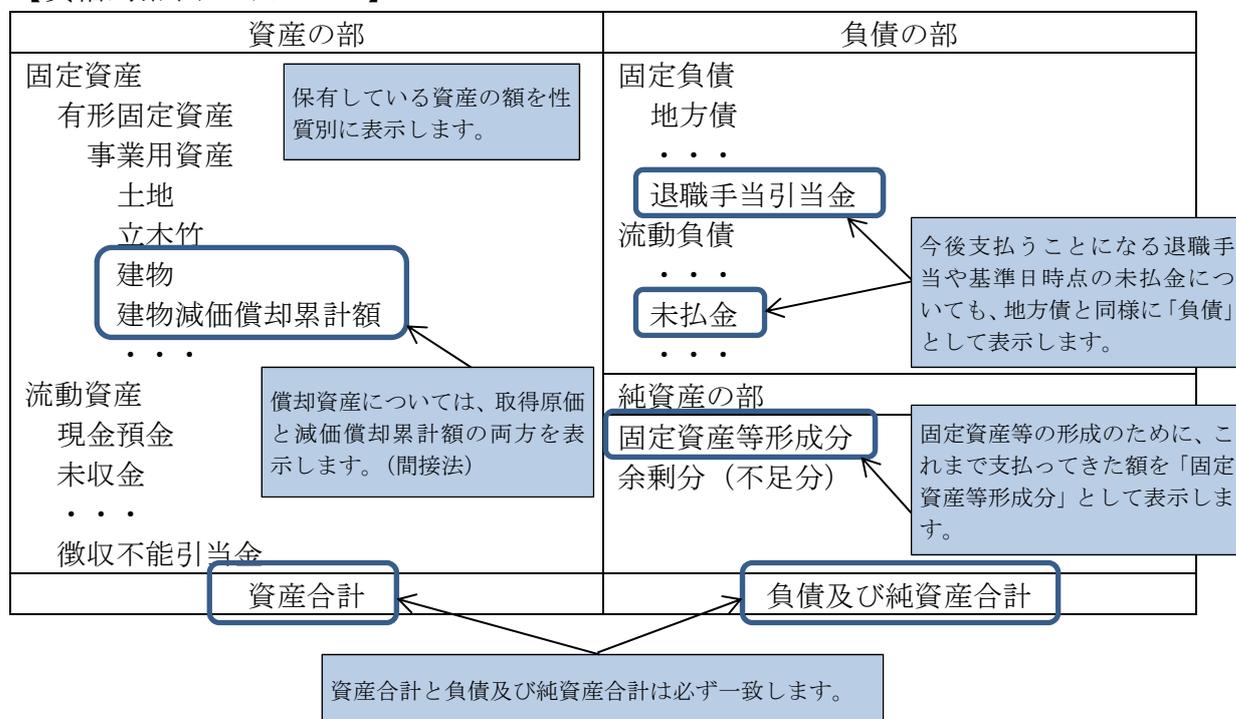
統一的な基準による財務書類とは、「貸借対照表（BS）」、「行政コスト計算書（PL）」、「純資産変動計算書（NW）」及び「資金収支計算書（CF）」の4表のことで、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完する役割を持っています。

(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

貸借対照表はバランスシートとも呼ばれ、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成するものです。

表の左側に将来にわたり行政サービスを提供するための「資産」を、右側に資産を築くための借入金など将来世代が負担する「負債」と過去世代の負担により返済の必要がない「純資産」を記載しています。

【貸借対照表のイメージ】



(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

純資産変動計算書は、1年間の貸借対照表における純資産の変動、すなわち純資産の期首と期末の残高及びその内部構成の増減を明らかにすることを目的として作成するものです。

純資産変動計算書では、純行政コストを補う収入が示されており、また貸借対照表の「純資産の部」に関して、その各項目の期首（年度当初）からの変動履歴を表しています。

【純資産変動計算書のイメージ】

科目	合 計		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト			
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 財源 税収等 国県等補助金 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 使用料・手数料等の経常収益では賄いきれなかった行政コストが、そのような財源で賄われているか把握できます。 </div>		
本年度差額			
固定資産等の変動 (内部変動)			
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 有形固定資産等の増加 有形固定資産等の減少 …… </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 固定資産の新規取得等による増加額や、売却・除却等による減少額が把握できます。 </div>		
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

資金収支計算書は、地方公共団体の現金収支の状態を明らかにすることを目的として作成するものです。

資金収支計算書では、歳入歳出をその性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに区分し、1年間の行政活動の状況を資金の収支という側面から把握することができます。

【資金収支計算書のイメージ】

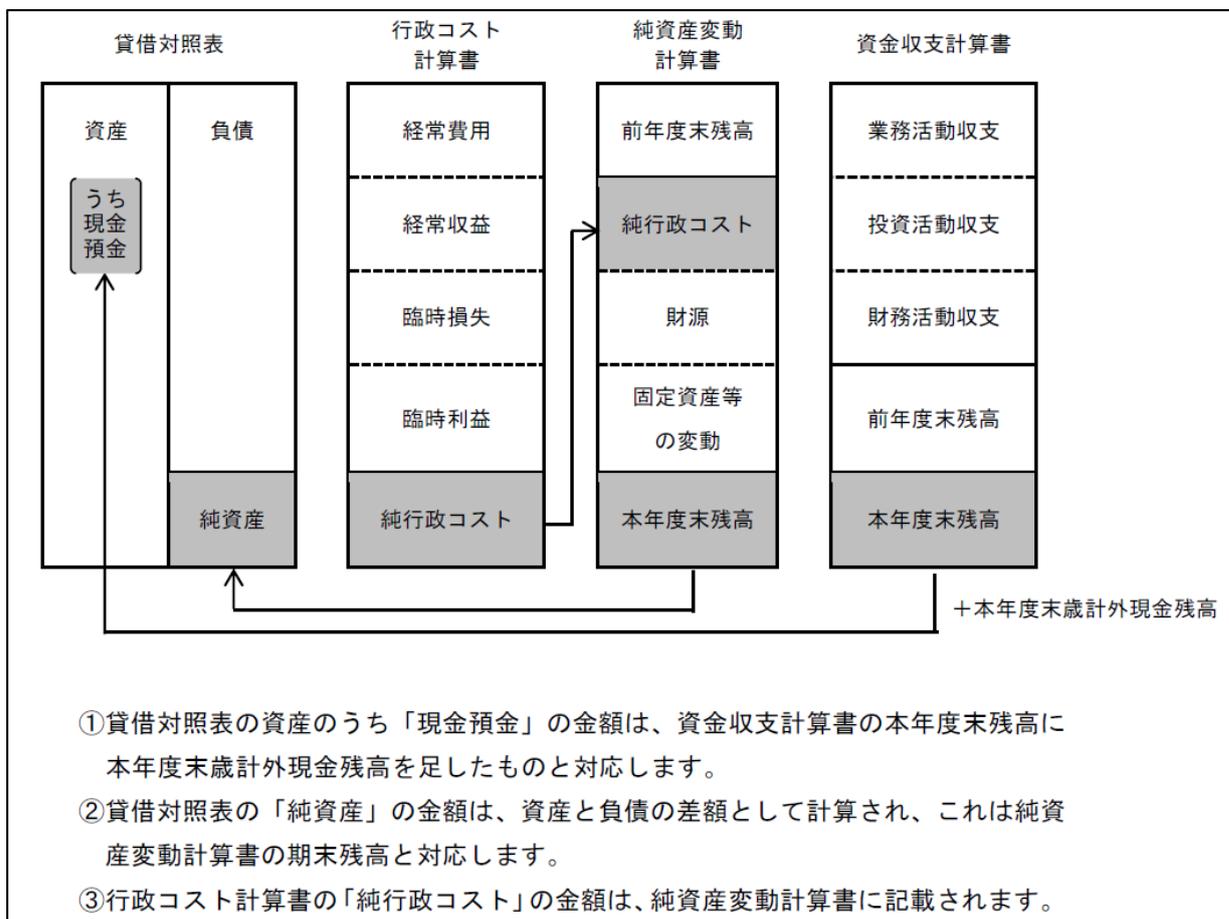
科目	金額
業務活動収支 (人件費支出、物件費支出、補助金等支出、税収等収入、……)	
投資活動支出 (公共施設等整備費支出、基金積立支出、基金取崩収入、……)	
財務活動支出 (地方債償還支出、地方債発行収入、……)	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

資金収支計算書の収支額は、官庁会計の決算書の収支額と一致します。

(5) 財務書類4表の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は、次のとおりです。

【財務書類4表構成の相互関係】



(総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)」より抜粋)

(2) 行政コスト計算書 (PL)

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科目名	一般会計等	連結
経常費用	4,108,143	4,151,687
業務費用	3,818,058	4,106,740
人件費	3,068,466	3,356,486
物件費等	746,955	747,617
その他の業務費用	2,637	2,637
移転費用	290,085	44,947
補助金等	287,494	42,356
社会保障給付	0	0
他会計への繰出金	0	0
その他	2,591	2,591
経常収益	65,696	66,984
使用料及び手数料	6,122	6,122
その他	59,574	60,862
純経常行政コスト	4,042,447	4,084,703
臨時損失	13,111	13,111
臨時利益	26,114	26,114
純行政コスト	4,029,444	4,071,700

純経常行政コストは、経常的な行政サービスに要した経費で、一般会計等で40億4,244万円、連結会計で40億8,470万円となりました。

これらの行政サービスの対価として、住民が負担する使用料及び手数料などの経常収益は、一般会計等で6,569万円、連結会計で6,698万円になります。

純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を加えた純行政コストは、一般会計等で40億2,944万円、連結会計で40億7,170万円となりました。

住民一人当たりの行政コスト計算書 (一般会計等)

経常費用合計	9.72 千円
経常収益合計	0.16 千円
純経常行政コスト	9.57 千円
臨時損失－臨時利益	△0.03 千円
純行政コスト	9.54 千円

(3) 純資産変動計算書 (NW)

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科目名	一般会計等	連結
前年度末純資産残高	3,655,945	3,717,876
純行政コスト	△ 4,029,444	△ 4,071,700
財源	4,078,919	4,100,774
税収等	4,073,919	4,095,774
国県等補助金	5,000	5,000
本年度差額	49,475	29,074
資産評価差額	0	0
無償所管換等	16,894	16,894
比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 2,620
その他	0	0
本年度純資産変動額	66,368	43,348
本年度末純資産残高	3,722,313	3,761,224

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が、1年間でどのように変化したかを表すもので、過去及び現世代並びに国・県等が負担した将来返済しなくてよい財産であるといえます。

本年度純資産変動額のとおり、平成30年度では一般会計等では6,636万円が、連結会計では4,334万円が純資産として増加しています。

(4) 資金収支計算書 (CF)

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科目名	一般会計等	連結
業務活動収支	215,773	224,736
業務支出	3,928,841	3,943,022
業務収入	4,144,615	4,167,758
臨時支出	0	0
臨時収入	0	0
投資活動収支	△ 244,568	△ 273,325
投資活動支出	258,651	291,463
投資活動収入	14,083	18,138
財務活動収支	91,639	91,639
財務活動支出	70,761	70,761
財務活動収入	162,400	162,400
本年度資金収支額	62,844	43,051
前年度末資金残高	155,495	188,723
比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 1,511
本年度末資金残高	218,339	230,263
前年度末歳計外現金残高	14,219	14,513
本年度末歳計外現金増減額	△ 524	173
本年度末歳計外現金残高	13,695	14,687
本年度末現金預金残高	232,035	244,950

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表しており、平成30年度の現金預金残高は、一般会計等で2億3,203万円、連結会計で2億4,495万円となりました。

平成30年度は地方債借入を含む財務活動収入が、地方債償還に係る支出を含む財務活動支出を大きく上回っていることから、負債である地方債残高が増加しています。

2 一般会計等財務書類の経年比較

(1) 貸借対照表 (B S)

(単位：千円)

科目名	平成30年度	平成29年度	増減額 (H30-H29)	増減率 (%) (H30-H29)/H29)
【資産の部】				
固定資産	4,499,746	4,513,411	△ 13,665	△ 0.30
有形固定資産	3,255,479	3,314,891	△ 59,412	△ 1.79
無形固定資産	3,122	2,395	727	30.35
投資その他の資産	1,241,145	1,196,125	45,020	3.76
流動資産	232,035	169,714	62,321	36.72
現金預金	232,035	169,714	62,321	36.72
資産合計	4,731,780	4,683,126	48,654	1.04
【負債の部】				
固定負債	722,692	763,981	△ 41,289	△ 5.40
地方債等	395,701	303,460	92,241	30.40
退職手当引当金	281,721	460,521	△ 178,800	△ 38.83
その他	45,270	0	45,270	皆増
流動負債	286,776	263,200	23,576	8.96
1年内償還予定地方債	70,159	55,380	14,779	26.69
賞与等引当金	202,921	193,601	9,320	4.81
預り金	13,695	14,219	△ 524	△ 3.69
負債合計	1,009,467	1,027,181	△ 17,714	△ 1.72
【純資産の部】				
固定資産等形成分	4,499,746	4,513,411	△ 13,665	△ 0.30
余剰分(不足分)	△ 777,433	△ 857,467	80,034	9.33
純資産合計	3,722,313	3,655,945	66,368	1.82
負債及び純資産合計	4,731,780	4,683,126	48,654	1.04

固定資産は、投資その他の資産などが増加した一方、減価償却累計額の増加により、前年度から1,366万円減少しています。

流動資産は、現金預金が増加したことにより、前年度から6,232万円増加しています。

固定負債は、地方債等が増加した一方、退職手当引当金が減少したことにより、前年度から4,128万円減少しています。

流動負債は、1年内償還予定地方債及び賞与等引当金が増額したことにより、前年度から2,357万円増加しています。

なお、地方債等及び1年内償還予定地方債の合計である借金の残高は、1億702万円増加しています。

(2) 行政コスト計算書 (P L)

(単位：千円)

科目名	平成30年度	平成29年度	増減額 (H30-H29)	増減率 (%) (H30-H29)/H29)
経常費用	4,108,143	4,382,568	△ 274,425	△ 6.26
業務費用	3,818,058	4,079,688	△ 261,630	△ 6.41
人件費	3,068,466	3,296,473	△ 228,007	△ 6.92
物件費等	746,955	778,306	△ 31,351	△ 4.03
その他の業務費用	2,637	4,909	△ 2,272	△ 46.28
移転費用	290,085	302,880	△ 12,795	△ 4.22
補助金等	287,494	300,683	△ 13,189	△ 4.39
社会保障給付	0	0	0	0
他会計への繰出金	0	0	0	0
その他	2,591	2,197	394	17.93
経常収益	65,696	62,381	3,315	5.31
使用料及び手数料	6,122	5,127	995	19.41
その他	59,574	57,254	2,320	4.05
純経常行政コスト	4,042,447	4,320,187	△ 277,740	△ 6.43
臨時損失	13,111	0	13,111	皆増
臨時利益	26,114	5,960	20,154	338.15
純行政コスト	4,029,444	4,314,226	△ 284,782	△ 6.60

経常費用は、人件費や物件費等の業務費用と補助金等の移転費用がそれぞれ減少したことにより、前年度から2億7,442万円減少しています。

経常収益は、前年度から331万円増加したことにより、純経常行政コストは前年度から2億7,774万円減少しています。

また、臨時損失・臨時利益を含めた純行政コストは、前年度から2億8,478万円減少しています。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(単位：千円)

科目名	平成30年度	平成29年度	増減額 (H30-H29)	増減率 (%) (H30-H29)/H29)
前年度末純資産残高	3,655,945	3,821,278	△ 165,333	△ 4.33
純行政コスト	△ 4,029,444	△ 4,314,226	△ 284,782	△ 6.60
財源	4,078,919	4,138,445	△ 59,526	△ 1.44
税収等	4,073,919	4,133,445	△ 59,526	△ 1.44
国県等補助金	5,000	5,000	0	0
本年度差額	49,475	△ 175,781	225,256	128.15
資産評価差額	0	0	0	0
無償所管換等	16,894	10,448	6,446	61.70
その他	0	0	0	0
本年度純資産変動額	66,368	△ 165,333	231,701	140.14
本年度末純資産残高	3,722,313	3,655,945	66,368	1.82

財源は、税収等(関係市村からの負担金)が減少したことにより、前年度から5,952万円減少したものの、純行政コストが減少したことにより、本年度末純資産残高は前年度から6,636万円増加しています。

(4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：千円)

科目名	平成30年度	平成29年度	増減額 (H30-H29)	増減率 (%) (H30-H29)/H29)
業務活動収支	215,773	227,282	△ 11,509	△ 5.06
業務支出	3,928,841	3,973,544	△ 44,703	△ 1.13
業務収入	4,144,615	4,200,826	△ 56,211	△ 1.34
臨時支出	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0
投資活動収支	△ 244,568	△ 113,981	△ 130,587	△ 114.57
投資活動支出	258,651	165,316	93,335	56.46
投資活動収入	14,083	51,335	△ 37,252	△ 72.57
財務活動収支	91,639	△ 132,661	224,300	169.08
財務活動支出	70,761	195,261	△ 124,500	△ 63.76
財務活動収入	162,400	62,600	99,800	159.42
本年度資金収支額	62,844	△ 19,360	82,204	424.61
前年度末資金残高	155,495	174,855	△ 19,360	△ 11.07
本年度末資金残高	218,339	155,495	62,844	40.42
前年度末歳計外現金残高	14,219	-	14,219	皆増
本年度末歳計外現金増減額	△ 524	14,219	△ 14,743	△ 103.69
本年度末歳計外現金残高	13,695	14,219	△ 524	△ 3.69
本年度末現金預金残高	232,035	169,714	62,321	36.72

業務活動収支は、物件費等や補助金等の支出が減少したものの、関係市村からの負担金がそれを上回って減少したことにより、前年度から1,150万円減少しています。

投資活動収支は、公共施設等整備費に係る支出が増加した一方、基金取崩に係る収入が減少したことにより、前年度から1億3,058万円減少しています。

財務活動収支は、地方債の償還に係る支出が減少した一方、地方債の借入額が増加したことにより、前年度から2億2,430万円増加しています。

これらの結果、本年度末資金残高は6,284万円増加し、歳計外現金残高が52万円減少しましたが、本年度末現金預金残高は前年度から6,232万円増加しています。

Ⅲ 財務書類の分析

決算統計に基づく財政指標や健全化判断比率等の指標に加え、財務書類から次の5つの視点に基づく指標を算出することで、より多角的に財政状況を分析することが可能となります。

ここでは平成30年度一般会計等財務書類について、「資産形成度」、「世代間公平性」、「持続可能性（健全性）」、「効率性」及び「自律性」の5つの視点から分析を行います。

1 資産形成度：将来世代に残る資産はどのくらいあるのか

(1) 住民一人当たりの資産額（単位：千円）

平成30年度	平成29年度	増減
11.20	11.03	0.17

当広域連合が保有している資産を住民一人当たりに換算するといくらかになるのかを表します。

資産は、建物などの減価償却等により減少していきます。

【計算式】

資産合計÷人口

※ 財務書類の分析の際に用いた人口は、各年度の翌年度の4月1日時点における関係市村の人口を基準としています。

（平成30年度：422,463人、平成29年度：424,441人）

(2) 歳入額対資産比率（単位：年）

平成30年度	平成29年度	増減
1.06	1.04	0.02

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、当広域連合の資産の形成度合を把握することができます。

年数が多いほど資産形成が進んでいると言えます。

【計算式】

資産合計÷歳入総額

※ この場合の歳入総額とは、前年度からの繰越収入を含み、資金収支計算書の各収入及び前年度末資金残高の合計を言います。

(3) 有形固定資産減価償却率（老朽化率）（単位：％）

平成30年度	平成29年度	増減
60.16	58.93	1.23

有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物等）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。

100%に近いほど老朽化が進んでいると言えます。

【計算式】

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

2 世代間公平性 : 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

(1) 純資産比率 (単位: %)

平成30年度	平成29年度	増減
78.67	78.07	0.60

資産合計のうち返済義務のない純資産がどのくらいの割合かを表します。

比率が増加した場合は過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したと言える一方、減少した場合は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を受けていると言えます。

【計算式】

純資産 ÷ 資産合計

(2) 将来世代負担比率 (社会資本等形成の世代間負担比率) (単位: %)

平成30年度	平成29年度	増減
14.30	10.82	3.48

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合 (公共資産等形成充当負債の割合) を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表しています。

比率の低い方が将来世代の負担が少ないとされています。

【計算式】

地方債残高 ÷ 有形・無形固定資産合計

※ 地方債残高は、附属明細書 (地方債 (借入先別)) から以下を控除したものを指します。

- ア 臨時財政特例債
- イ 減税補填債
- ウ 臨時税収補填債
- エ 臨時財政対策債
- オ 税収補填債特例分

3 持続可能性 (健全性) : 財政に維持可能性があるか (どのくらい借金があるのか)

(1) 住民一人当たりの負債額 (単位: 千円)

平成30年度	平成29年度	増減
2.39	2.42	△0.03

負債額を住民一人当たりに換算するといくらになるのかを表します。

【計算式】

負債合計 ÷ 人口

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（単位：千円）

平成30年度	平成29年度	増減
18,654	79,213	△60,559

地方債に係る財政活動収支を除いた収入・支出のバランスを表しています。

支出が収入を上回り、基礎的財政収支が赤字の状態が続いた場合は債務残高が増加の一途をたどり、逆に黒字が続けば債務残高は減少していきます。

【計算式】

業務活動収支（支払利息支出を除く）

+ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

4 効率性：行政サービスは効率的に提供されているか

住民一人当たりの行政コスト（単位：千円）

平成30年度	平成29年度	増減
9.54	10.16	△0.62

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民一人当たりに換算するといくらになるのかを表し、行政活動の効率性を測定することができます。

【計算式】

純行政コスト÷人口

5 自律性：歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうか）

受益者負担比率（単位：%）

平成30年度	平成29年度	増減
1.60	1.42	0.18

行政コスト計算書の経常収益（使用料・手数料等）と経常費用とを比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を表しています。

【計算式】

経常収益÷経常費用

平成30年度
松本広域連合一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,499,746 ※	固定負債	722,692
有形固定資産	3,255,479 ※	地方債	395,701
事業用資産	2,069,868	長期未払金	-
土地	283,813	退職手当引当金	281,721
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,982,907	その他	45,270
建物減価償却累計額	△ 2,241,685	流動負債	286,776 ※
工作物	63,652	1年内償還予定地方債	70,159
工作物減価償却累計額	△ 19,557	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	202,921
航空機	-	預り金	13,695
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,009,467 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	738	固定資産等形成分	4,499,746
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 777,433
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,412,154		
物品減価償却累計額	△ 2,226,542		
無形固定資産	3,122		
ソフトウェア	3,122		
その他	-		
投資その他の資産	1,241,145		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,241,145		
減債基金	-		
その他	1,241,145		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	232,035		
現金預金	232,035		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	-		
資産合計	4,731,780 ※	純資産合計	3,722,313
		負債及び純資産合計	4,731,780

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,108,143 ※
業務費用	3,818,058 ※
人件費	3,068,466 ※
職員給与費	2,988,703
賞与等引当金繰入額	202,921
退職手当引当金繰入額	△ 178,800
その他	55,641
物件費等	746,955 ※
物件費	389,119
維持補修費	5,422
減価償却費	348,781
その他	3,632
その他の業務費用	2,637
支払利息	2,429
徴収不能引当金繰入額	-
その他	208
移転費用	290,085
補助金等	287,494
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	2,591
経常収益	65,696
使用料及び手数料	6,122
その他	59,574
純経常行政コスト	4,042,447
臨時損失	13,111
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,111
臨時利益	26,114 ※
資産売却益	12,983
その他	13,130
純行政コスト	4,029,444

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,655,945 ※	4,513,411	△ 857,467
純行政コスト(△)	△ 4,029,444		△ 4,029,444
財源	4,078,919		4,078,919
税金等	4,073,919		4,073,919
国県等補助金	5,000		5,000
本年度差額	49,475		49,475
固定資産等の変動(内部変動)		△ 30,559	30,559
有形固定資産等の増加		273,202	△ 273,202
有形固定資産等の減少		△ 348,781	348,781
貸付金・基金等の増加		46,120	△ 46,120
貸付金・基金等の減少		△ 1,100	1,100
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	16,894	16,894	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	66,368 ※	△ 13,666 ※	80,034
本年度末純資産残高	3,722,313 ※	4,499,746 ※	△ 777,433

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,928,841 ※
業務費用支出	3,638,756 ※
人件費支出	3,237,946
物件費等支出	398,382
支払利息支出	2,429
その他の支出	-
移転費用支出	290,085
補助金等支出	287,494
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,591
業務収入	4,144,615
税金等収入	4,073,919
国県等補助金収入	5,000
使用料及び手数料収入	6,122
その他の収入	59,574
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	215,773 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	258,651
公共施設等整備費支出	212,531
基金積立金支出	46,120
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	14,083
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,100
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	12,983
その他の収入	-
投資活動収支	△ 244,568
【財務活動収支】	
財務活動支出	70,761
地方債償還支出	55,380
その他の支出	15,381
財務活動収入	162,400
地方債発行収入	162,400
その他の収入	-
財務活動収支	91,639
本年度資金収支額	62,844
前年度末資金残高	155,495
本年度末資金残高	218,339
前年度末歳計外現金残高	14,219
本年度歳計外現金増減額	△ 524
本年度末歳計外現金残高	13,695
本年度末現金預金残高	232,035 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価としています。ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～45年

物品 4年～10年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

ウ リース資産

(7) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち松本広域連合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

イ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(7) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

(4) (7)以外のファイナンス・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

イ オペレーティング・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

イ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ウ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務
該当ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

(7) 一般会計

(イ) 松本地域ふるさと基金事業特別会計

イ 地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられていることから、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

エ 過年度修正に関する事項

(7) リース資産4品目の計上漏れがあったため、本年度において固定資産に計上したことに伴い、本年度の貸借対照表において固定負債のその他が45,270千円増加しています。

また、行政コスト計算書において当該リース資産の過年度分の減価償却費として臨時損失のその他に13,111千円を、過年度分のリース債務減少額として臨時利益のその他に13,130千円を計上しています。

(イ) 純資産変動計算書の無償所管換等には、調査により判明した固定資産の減少分（物品13品目6,423千円、ソフトウェア2品目2,395千円）及び寄贈を受けた高規格救急自動車1台（25,711千円）を計上しています。

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 減価償却累計額

事業用資産／建物 : 2,241,684,630円

事業用資産／工作物 : 19,557,376円

事業用資産／船舶 : 0円

事業用資産／浮標等 : 0円

事業用資産／航空機 : 0円

事業用資産／その他 : 0円

インフラ資産／建物 : 0円

インフラ資産／工作物 : 0円

インフラ資産／その他 : 0円

物品 : 2,226,542,497円

イ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額45,270千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

ア 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

(7) 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

(イ) 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

ア 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 215,773 千円

投資活動収入の国県等補助金収入 0 千円

未収債権、未払債務等の増加（減少） 145,379 千円

減価償却費 △348,781 千円

賞与等引当金繰入額 202,921 千円

退職手当引当金繰入額 △178,800 千円

徴収不能引当金繰入額 0 千円

資産除売却損 0 千円

資産除売却益 12,983 千円

純資産変動計算書の本年度差額 49,475 千円

イ 重要な非資金取引

寄贈を受けたことに伴い、物品1件（高規格救急自動車：簿価24,006,622円）を無償取得しました。

附属明細書

1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	4,330,372	738	0	4,331,110	2,261,242	84,396	2,069,868
土地	283,813	0	0	283,813	0	0	283,813
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,982,907	0	0	3,982,907	2,241,685	80,820	1,741,222
工作物	63,652	0	0	63,652	19,557	3,576	44,094
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	738	0	738	0	0	738
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,333,874	476,906	398,626	3,412,154	2,226,542	262,819	1,185,611
合計	7,664,246	477,644	398,626	7,743,263	4,487,785	347,215	3,255,479

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	未設定	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	1,908,559	161,309	-	-	2,069,868
土地	-	-	-	-	-	122,504	161,309	-	-	283,813
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	1,741,222	-	-	-	1,741,222
工作物	-	-	-	-	-	44,095	-	-	-	44,095
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	738	-	-	-	738
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	1,183,208	2,403	-	-	1,185,611
合計	-	-	-	-	-	3,091,767	163,712	-	-	3,255,479

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0					
				0					
				0					
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0					0	
				0					0	
				0					0	
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
消防施設等整備基金	232,590				232,590	
松本地域ふるさと基金	8,782	999,773			1,008,555	
					0	
合計	241,372	999,773	0	0	1,241,145	0

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設										
一般単独事業	465,860	70,159			102,546					363,314
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
合計	465,860	70,159	0	0	102,546	0	0	0	0	363,314

②地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
465,860	310,675	155,185						

③地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
465,860	70,159	107,760	100,974	92,097	66,194	18,452	10,224		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金	460,520	△ 178,799			281,721
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	193,601	202,921	193,601		202,921
合計	654,121	24,122	193,601	0	484,642

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	退職手当支給事務負担金	長野県市町村総合事務組合	264,113	地方自治法に基づく事務委託
	アルプスの風観光推進協議会負担金	アルプスの風観光推進協議会	2,910	観光振興等
	信州夢街道フェスタ負担金	信州夢街道フェスタ実行委員会	300	観光振興等
	信濃の国楽市楽座負担金	信濃の国楽市楽座実行委員会	300	観光振興等
	その他		19,871	
	計		287,494	
合計			287,494	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	分担金及び負担金		4,073,819	
		寄附金		100	
		小計		4,073,919	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計	0	
		経常的補助金	地域発元気づくり支援金	5,000	
			計	5,000	
	小計		5,000		
	合計			4,078,919	
	税込等				
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計	0	
		経常的補助金			
			計	0	
	小計		0		
	合計			0	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,029,444	3,321		3,884,592	141,531
有形固定資産等の増加	273,202		162,400	54,177	56,625
貸付金・基金等の増加	46,120			41,510	4,610
その他	0				
合計	4,348,766	3,321	162,400	3,980,279	202,766

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	218,339
要求払預金	
短期投資	
合計	218,339

平成30年度
松本広域連合連結財務書類

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,957,846 ※	固定負債	1,153,404 ※
有形固定資産	3,255,479 ※	地方債等	395,701
事業用資産	2,069,868	長期未払金	0
土地	283,813	退職手当引当金	712,434
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	45,270
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	288,167
建物	3,982,907	1年内償還予定地方債等	70,159
建物減価償却累計額	△ 2,241,685	未払金	0
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	63,652	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 19,557	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	203,321
船舶	0	預り金	14,687
船舶減価償却累計額	0	その他	0
船舶減損損失累計額	0	負債合計	1,441,572 ※
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	4,957,846
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 1,196,622
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	738		
インフラ資産	0		
土地	0		
土地減損損失累計額	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
建物減損損失累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	3,412,154		
物品減価償却累計額	△ 2,226,542		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	3,122		
ソフトウェア	3,122		
その他	0		
投資その他の資産	1,699,245		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	1,699,098		
減債基金	0		
その他	1,699,098		
その他	147		
徴収不能引当金	0		
流動資産	244,950		
現金預金	244,950		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0		
資産合計	5,202,795 ※	負債及び純資産合計	5,202,795 ※
		純資産合計	3,761,224

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,151,687
業務費用	4,106,740
人件費	3,356,486
職員給与費	2,993,507
賞与等引当金繰入額	203,321
退職手当引当金繰入額	103,986
その他	55,672
物件費等	747,617
物件費	389,780
維持補修費	5,422
減価償却費	348,781
その他	3,634
その他の業務費用	2,637
支払利息	2,429
徴収不能引当金繰入額	0
その他	208
移転費用	44,947
補助金等	42,356
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	2,591
経常収益	66,984
使用料及び手数料	6,122
その他	60,862
純経常行政コスト	4,084,703
臨時損失	13,111
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	13,111
臨時利益	26,114 ※
資産売却益	12,983
その他	13,130
純行政コスト	4,071,700

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,717,876 ※	4,963,016	△ 1,245,141	0
純行政コスト(△)	△ 4,071,700		△ 4,071,700	-
財源	4,100,774		4,100,774	-
税金等	4,095,774		4,095,774	-
国県等補助金	5,000		5,000	-
本年度差額	29,074		29,074	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,802	1,802	
有形固定資産等の増加		273,202	△ 273,202	
有形固定資産等の減少		△ 348,781	348,781	
貸付金・基金等の増加		78,931	△ 78,931	
貸付金・基金等の減少		△ 5,154	5,154	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	16,894	16,894		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,620	△ 20,262	17,642	
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	43,348	△ 5,170	48,518	0
本年度末純資産残高	3,761,224 ※	4,957,846	△ 1,196,622 ※	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,943,022
業務費用支出	3,644,638
人件費支出	3,243,165
物件費等支出	399,044
支払利息支出	2,429
その他の支出	0
移転費用支出	298,384
補助金等支出	42,356
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	256,028
業務収入	4,167,758
税込等収入	4,095,774
国県等補助金収入	5,000
使用料及び手数料収入	6,122
その他の収入	60,862
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	224,736
【投資活動収支】	
投資活動支出	291,463 ※
公共施設等整備費支出	212,531
基金積立金支出	78,931
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	18,138 ※
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	5,154
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	12,983
その他の収入	0
投資活動収支	△ 273,325
【財務活動収支】	
財務活動支出	70,761
地方債等償還支出	55,380
その他の支出	15,381
財務活動収入	162,400
地方債等発行収入	162,400
その他の収入	0
財務活動収支	91,639
本年度資金収支額	43,051 ※
前年度末資金残高	188,723
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,511
本年度末資金残高	230,263
前年度末歳計外現金残高	14,513
本年度歳計外現金増減額	173
本年度末歳計外現金残高	14,687 ※
本年度末現金預金残高	244,950

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価としています。ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～45年

物品 4年～10年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち松本広域連合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

イ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費度相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

イ オペレーティング・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

イ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ウ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

該当ありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体名	会計名	連結の方法	比例連結割合
長野県市町村 総合事務組合	一般会計	経費負担割合等に 基づく比例連結	4.2749%
	非常勤職員公務災害 特別会計	経費負担割合等に 基づく比例連結	2.1951%

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられていることから、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 減価償却累計額

事業用資産／建物 : 2,241,684,630円

事業用資産／工作物 : 19,557,376円

事業用資産／船舶 : 0円

事業用資産／浮標等 : 0円

事業用資産／航空機 : 0円

事業用資産／その他 : 0円

インフラ資産／建物 : 0円

インフラ資産／工作物 : 0円

インフラ資産／その他 : 0円

物品 : 2,226,542,497円

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	4,330,372	738	0	4,331,110	2,261,242	84,396	2,069,868
土地	283,813	0	0	283,813	0	0	283,813
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,982,907	0	0	3,982,907	2,241,685	80,820	1,741,222
工作物	63,652	0	0	63,652	19,557	3,576	44,094
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	738	0	738	0	0	738
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,333,874	476,906	398,626	3,412,154	2,226,542	262,819	1,185,611
合計	7,664,246	477,644	398,626	7,743,263	4,487,785	347,215	3,255,479